

1 帯広の明日を拓く力の育成

個別施策1 ふるさと教育の推進

めざす姿

子どもたちが地域に誇りと愛着を持ち、社会の一員として地域活動に積極的に参加しています。

■現状と課題

- 少子高齢化の進行や東京圏・札幌市などへの転出超過の状況は、地域におけるつなごりの希薄化や地域産業における担い手不足など様々な影響を及ぼしています。持続的な地域社会を形成するため、ふるさとに愛着を持ち、地域に貢献しようとする人材の育成が求められています。
- 全国学力・学習状況調査によると「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問に、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合が、小学校6年生では全国平均より低い状況にありますが、中学校3年生では全国平均よりも高くなっています。

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた割合

	（％）		
	帯広市	全国	差
小6	51.7	54.5	-2.8
中3	43.2	39.4	3.8

出典：平成31年度全国学力・学習状況調査
（文部科学省）

- 若者の社会参加を促すため、公職選挙法の改正により選挙権年齢が引き下げられたほか、民法の改正による成人年齢の引き下げが令和4（2022）年4月に施行されます。このような情勢の変化を受けて、子どもたちは、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質や自立した消費者として必要とされる力を身に付ける必要があります。
- 地球規模で進む温暖化等の影響により、集中豪雨による洪水などの自然災害のリスクが高まってきています。こうした気象変動は、農業を中心とした十勝・帯広の地域経済にも大きく影響を及ぼすことから、地域の持続的な発展に向けて、一人ひとりが当事者意識を持って環境問題を捉える必要があります。

■取り組みの方向性

- 体験活動などを通じて、十勝・帯広の自然や文化、産業などに関する理解を深め、市民の一人として地域社会の形成に参画しようとする意識を育てます。

■主な取り組み

1 地域資源を活用したふるさと理解の促進

- (1) 子どもたちが、十勝・帯広の歴史や文化、自然や産業などについて、小・中学校 9年間を通して系統的に学び、十勝・帯広についての理解を深め、郷土への愛着や誇りを育むとともに、様々な体験を通じて地域社会の一員としての意識を育む教育を進めます。
- (2) アイヌ民族への理解を深めるため、授業において副読本※を活用するほか、社会教育施設における行事や資料の展示などに取り組みます。
- (3) 社会教育施設を活用し、地域の特色あるスポーツの体験や、動物、科学などに触れる機会を提供します。

2 食を通じたふるさと理解の促進

- (1) 学校給食への地場産農産物の積極的な活用や、地元生産者との交流などにより、食への感謝の心を醸成するとともに、十勝・帯広の基幹産業である農業への理解を促進します。
- (2) 地場産農産物の生産、流通、加工、販売、消費などについて学び、地域産業への理解を深める教育を進めます。



生産者による学校訪問

※ 副読本 教科書の副教材として使用される図書。

3 地域社会に参画する意識の醸成

- (1) 租税の役割や公共施設の整備について理解を深めたり、政治への関わり方について自分の考えをまとめたりするほか、ボランティア活動や防災活動への参加などを通じて、社会の一員としてまちづくりに積極的に参画しようとする意識を育みます。
- (2) 計画的な金銭管理の必要性や契約の仕組みを理解するとともに、消費者の権利の理解や責任ある消費行動ができる基本的な知識を身に付ける教育を進めます。
- (3) 地域や学校での活動に主体的に取り組む資質・能力を育むため、青少年育成団体と連携した体験学習などに取り組みます。

4 環境教育の推進

- (1) 地球規模で進む環境破壊や自然災害を自らの課題として捉え、主体的に課題解決に当たる態度を育むため、実社会との結びつきを意識した教育を進めます。
- (2) 学校における環境教育を支援するため、帯広の自然や施設を活用した環境保全の取り組みについて情報提供を行います。
- (3) 社会教育施設を活用し、見る、触れるといった体験を通じて身の回りの環境について学ぶ機会を提供します。



ミニ二百年記念館※「エゾリスのくらし」

※ ミニ二百年記念館 直接標本に触れながらクイズなどを織り交ぜた内容で環境教育を行う出前講座。

個別施策2 職業観の育成

めざす姿

子どもたちが様々な職業に興味を持ち、働くことの大切さや地域産業への理解を深めています。

■現状と課題

- 産業構造の変化や雇用形態の多様化など、職業や就労に関する社会変化が大きくなっています。このため、子どもたちには、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質や能力を身に付けながら、自分らしい生き方を実現する力が求められています。

- 帯広市教育委員会が実施した調査によると、「あなたは、将来なりたいと思っている職業がありますか」という質問に対し、「ある」と回答した割合は小学校5年生と比較して中学校2年生で減少しています。

「将来なりたいと思っている職業がありますか」という質問に対し、「ある」と答えた割合

(%)		
小5	中2	差
85.8	68.4	-17.4

出典：平成28年度教育に関する意識調査
(帯広市教育委員会)

- 地域の産業界などとの連携による様々な体験活動を通じて、子どもたちが地域産業への理解を深めるとともに、望ましい勤労観や職業観を養う必要があります。

■取り組みの方向性

- 地元企業と連携した職業体験学習や職業についての調べ学習などにより、様々な職業に関する理解を深めます。

■主な取り組み

1 学校におけるキャリア教育の推進

- (1) 多様な職業について理解を深めるため、インターネットを活用した調べ学習などに取り組めます。
- (2) 地域産業について理解を深めるため、地元企業と連携した職場体験や地域人材を活用した授業の実施、農業体験や郷土体験などに取り組めます。



測量体験

2 職業体験機会の充実

- (1) 図書館や百年記念館、動物園などの社会教育施設において、施設の特色を生かした職業体験の機会を提供し、子どもたちの職業観を育みます。
- (2) 働くことへの理解を深めるため、地元企業と協力した職業体験や社会体験などにより、楽しみながら社会の仕組みを考える機会を提供します。



おびひろキッズタウン※における
パティシエ体験

※ おびひろキッズタウン 子どもたちの自主性を育み、楽しみながら社会の仕組みを学習することを目的として、職業体験や社会体験の機会を提供する取り組み。

個別施策3 情報教育の推進

めざす姿

子どもたちがインターネットに関する基本的なルールを理解し、情報通信機器を正しく活用しています。

■現状と課題

- インターネットは、今や欠くことのできない社会基盤として企業活動や市民生活全般に浸透しています。

- 帯広市教育委員会が実施した調査によると、小学校4年生において7割を超える児童が、自分専用の情報通信機器を保有しています。

「自分専用の情報通信機器を持っていますか」という質問に対し「持っている」と答えた割合

(%)					
小4	小5	小6	中1	中2	中3
72.0	81.1	86.4	80.2	84.3	85.2

出典：平成28年度インターネットの利用に関する意識等調査
(帯広市教育委員会)

- インターネット上のいじめや犯罪被害などのトラブルが全国的に増加しており、子どもたちがインターネットの有用性と危険性を理解するとともに、情報や情報通信機器を適切かつ有効に活用できる能力を身に付ける必要があります。
- 日常生活や産業活動などの様々な分野において ICT※の活用が広がっており、コンピュータの仕組みについて理解を深めるとともに、論理的な思考力を育成する必要があります。

■取り組みの方向性

- ICT を活用した授業などを行い、情報活用能力やプログラミング的思考※の育成などに取り組みます。

※ ICT P5 を参照。

※ プログラミング的思考 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要かを論理的に考える力。

■主な取り組み

1 情報活用能力の育成

- (1) 情報を整理・比較し、発信・伝達する力を育成するため、コンピュータなどの ICT を活用した学習活動に取り組みます。
- (2) 実社会において情報がどのように活用されているか理解を深めるため、ICT を活用したスマート農業※など、地元企業と連携し ICT の活用に関する学習を進めます。

2 情報モラルの育成

- (1) 情報を活用する上で必要となる知識を身に付けるため、情報が日常生活や社会に与える影響、著作権やプライバシーの保護などについて理解を深める学習を進めます。
- (2) インターネットの利用に伴う危険性やフィルタリング機能※の活用などについて啓発を進めるとともに、関係機関や事業者、家庭と連携して、情報モラル※の育成に取り組みます。

3 プログラミング教育の推進

- (1) コンピュータに意図した処理を行うよう指示する体験をさせるなど、プログラミング的思考や ICT を活用するために必要な資質・能力を育成します。
- (2) プログラミング教育※を効果的に行うため、モデル授業、情報発信、校内実技研修を開催します。



線の色を認識して加減速、一時停止などの動作を行うプログラミング教材「オゾボット」

※ **スマート農業** ロボット技術や ICT を活用して超省力、高品質生産を実現する農業。

※ **フィルタリング機能** インターネットの Web ページを一定の基準により評価判別し、違法・有害なページ等を選択的に排除する機能。

※ **情報モラル** 著作権やプライバシーの保護など、情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や態度。

※ **プログラミング教育** コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるという体験をさせながら、論理的思考力を育成する教育。

個別施策4 国際理解教育の推進

めざす姿

子どもたちが世界の多様な文化に関心を持ち、外国の人と交流しようとする姿勢を身に付けています。

■現状と課題

- 社会や経済のグローバル化が進展する中、子どもたちが国際社会でたくましく生きていくためには、外国語により自らの考えや意見を積極的に発信できるコミュニケーション能力を育成する必要があります。

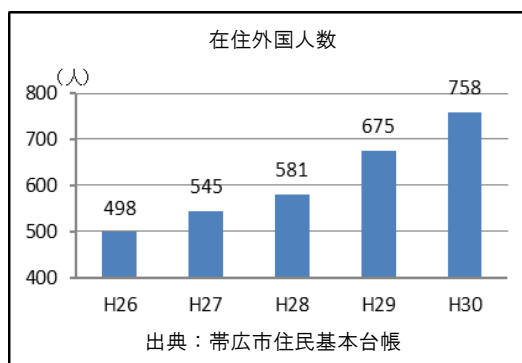
- 全国学力・学習状況調査によると、「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と思う児童生徒の割合は、小学校6年生において全国平均より低い状況にありますが、中学校3年生においては全国平均よりも高くなっています。

「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた割合

(%)			
	帯広市	全国	差
小6	67.5	68.6	-1.1
中3	64.9	62.4	2.5

出典：平成31年度全国学力・学習状況調査
(文部科学省)

- 本市における外国人数は、平成25(2013)年度からの6年間で約1.5倍となり、外国の人々と接する機会が増える中、相手をより理解するために、外国語教育や異文化理解に関する教育の充実を図る必要があります。



■取り組みの方向性

- 小・中学校9年間を通して系統的な外国語活動を推進するほか、外国の人々と触れ合う機会を通じて外国文化などへの理解を深める取り組みを進めます。

■主な取り組み

1 外国語を用いたコミュニケーション能力の育成

- (1) 小学校段階から外国語に親しむとともに、「読む・書く・聞く・話す」技能をバランスよく身に付けるため、各学年段階のつながりを意識した系統的な指導を行います。
- (2) 外国語でのコミュニケーション能力を向上させるため、外国語指導講師（ALT※）を活用した授業に取り組めます。



ALT による授業

2 多様な国の伝統・文化に関する理解の促進

- (1) 学校における授業のほか、市の国際交流員※や JICA 北海道（帯広）※の研修員との交流などを通じて、多様な国の伝統・文化に触れる機会の充実を図ります。
- (2) 長期休業期間などにおいて、ALT による外国語のサポート学習に取り組めます。

※ ALT 外国語活動や外国語の授業において日本人教師を補助している英語を母国語とする外国人。Assistant Language Teacher の略。

※ 国際交流員 国際交流事業や学校訪問、市の事業に関わる通訳・翻訳などを行う外国人。

※ JICA 北海道（帯広） 独立行政法人国際協力機構北海道センター（帯広）の通称。市民参加型の国際協力を推進し、北海道が誇る多様な技術と発展の経験を途上国の「人づくり」「国づくり」に役立て、途上国の人々との「心のふれあい」を育むために、道東における国際協力の拠点として、平成8(1996)年4月にオープンした。

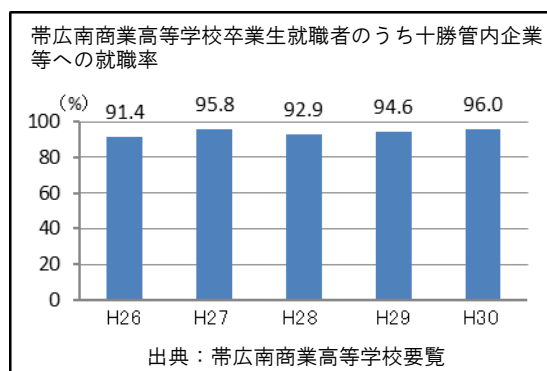
個別施策5 南商業高等学校における教育の推進

めざす姿

生徒たちが専門的な知識・技術を身に付け、地域で活躍する人材が育っています。

■現状と課題

- AI※などの先端技術やグローバル化の急速な進展により、産業構造が変化するとともに、専門的な技術の高度化が進んでいます。
- 帯広南商業高等学校は、帯広市立による商業高校として、専門的な知識・技術の習得はもとより、地域産業の即戦力として、多様な課題に対応できる問題解決能力を身に付けた人材の育成が求められています。このため、学校と地域等の連携・協働により、教育の質の向上を不断に図っていく必要があります。
- 帯広南商業高等学校の卒業生の進路は、就職が約6割、進学が約4割となっています。就職は主に十勝管内となっており、地域産業の担い手として活躍している一方で、進学では大学や短大、専修学校などへの進学のため、他地域へと離れる傾向がみられます。



■取り組みの方向性

- 豊かな社会性を身に付け、地域の発展に貢献する人材を育む教育を進めます。

※ AI P5 を参照。

■主な取り組み

1 商業教育の充実

- (1) 商業に関する実践的な知識・技術の定着を図るとともに、資格取得や各種検定への挑戦など目標をもった学習を通じて実践力を高める指導を進めます。
- (2) 各教科の学習を通じて、情報処理やコンピュータの利用などに関する実践的な能力の育成に取り組みます。
- (3) 実践的な英語力を習得するとともに豊かな国際感覚を身に付けるため、国際姉妹都市マディソン市から招へいた英語指導助手による指導を行うとともに、留学生の派遣を行います。また、インターネットを活用した英語学習システムの利用や英語による基本的な商業取引文書の作成指導を行うほか、海外からの留学生の受け入れを進め、生徒が諸外国の人々や文化、ビジネスなどに接する機会を提供します。
- (4) 生徒自ら地域のまちづくりやビジネス活動に係る課題を設定して調査活動を実施し、地域の事業者や住民を含めて発表する学習活動（課題研究発表会）を進めます。
- (5) 大学や看護学校など、多様化する進路に対応した教育課程※の編成に取り組みます。



課題研究発表会

※ 教育課程 学校教育の目的や目標を達成するため、各学年の教育内容や授業時数などを示した学校の教育計画。

2 地域経済に貢献する人材の育成

- (1) 主体的に地域を支える人材の育成と望ましい職業観・勤労観を育成するため、計画的・組織的・系統的な進路指導や、様々な事業所と連携したインターンシップ、地域人材を活用した授業などを進めます。
- (2) 生徒が主権者として社会の中で自立し、地域の課題解決に向けて主体的に関わる力を身に付けることができるよう、現代社会の諸課題についてグループワークやディスカッションなどにより多面的・多角的に考察する学習を進めます。
- (3) 仲間と協力する姿勢や、自らの役割を率先して果たす態度などを身に付けることができるよう、教育活動全体を通じた道徳教育を進めます。また、交通安全、性、薬物乱用防止、スマートフォン等の安全な使用方法など命を大切にする学習を進めます。
- (4) 部活動の実施において、異年齢交流や自己肯定感を高めるなど生徒の人格形成に資するため、「帯広市立学校に係る部活動の方針[※]」に基づき取り組みます。



インターンシップ

3 地域社会との連携・協働による教育の推進

- (1) 学校・家庭・地域が育成すべき生徒の姿を共有し、実現に向けて連携・協働した取り組みを進めるため、コミュニティ・スクール[※]を導入します。
- (2) 学校評価[※]を活用し、学校の運営状況や教育活動について組織的・継続的な改善を図る取り組みを進めます。

4 地域とつながる活動の推進

- (1) 地域住民に学習機会を提供するため、学校施設や人材を活用したパソコン講座、料理教室、書道教室などを開催します。
- (2) 全ての部活動においてボランティア活動を実施するほか、環境保全活動、地元食材や観光資源などをPRするイベントへの積極的な参加などにより、地域社会の一員としての自覚を高める取り組みを進めます。
- (3) 学校だよりや行事案内を地域住民へ配布したり、ホームページに掲載するなどし、学校活動の積極的な情報発信を進めます。

※ **帯広市立学校に係る部活動の方針** 部活動が、生徒の自主的・自発的な参加により行われ、合理的かつ効率的・効果的に取り組みが進められるよう、体制の整備や休養日等の設定の基準等を示した方針。令和元(2019)年9月策定。

※ **コミュニティ・スクール** P9を参照。

※ **学校評価** 学校運営の改善を図るため、学校関係者や保護者などが教育活動や学校運営の状況について評価を行うこと。